

## **2016年3月期第3四半期決算説明資料【解説文】**

発表日時：2016年1月29日（金）16:30

\*今回、説明会の開催はございません。

本日発表した2016年3月期第3四半期決算の内容について説明します。

### **概要（スライド1～10）**

#### **【スライド1～3 2015年4-12月期決算と通期業績予想のポイント】**

まず決算の概要についてですが、売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年同期比8.8%減の4兆4,971億円、単独では9.2%減の4兆3,724億円となりました。

一方、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化があったものの、原油やLNG価格の低下により燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどにより、経常損益は連結で4,362億円の利益、単独では4,004億円の利益となりました。

四半期純損益（親会社株主に帰属する四半期純損益）については、特別利益として原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円や退職給付制度改定益610億円などを計上した一方、原子力損害賠償費5,504億円を特別損失に計上したことなどから、連結で3,382億円の利益、単独では2,983億円の利益となりました。

2016年3月期通期の業績予想については、現在、全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことに加え、2016年4月からの電力小売全面自由化などの電力システム改革を踏まえたホールディングカンパニー制への移行に際して、グループが一体となって厳しい競争に勝ち抜くことができる経営基盤の構築、財務体質の改善を検討していることなどから、予想を行うことが困難であり、売上高・経常損益・当期純損益（親会社株主に帰属する当期純損益）ともに「未定」とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

#### **【スライド4 需給の状況】**

2015年4-12月の販売電力量の合計欄をご覧ください。生産が弱含んでいることなどにより特定規模需要が減少したことなどから、前年同期比3.6%減の1,806億kWhとなりました。

販売電力量、発受電電力量に関する詳細データはスライド22と23で紹介しています。

#### **【スライド5 収支諸元】**

このスライドでは、為替レートおよび原油価格、LNG価格の変動を示しております。為替レートは前年同期より15円円安、原油価格は約50ドル、LNG価格は約

40 ドル低下しました。

### **【スライド6～7 収支の状況（当社単独）】**

スライド6をご覧ください。今期の電気料収入は3兆8,864億円と、前年同期と比べて4,716億円、10.8%の収入減となりました。これは、燃料費調整制度の影響で約4,650億円の減収、販売電力量が減少したことなどにより約1,450億円の減収となった一方、再エネ発電賦課金の増加により1,201億円の収入増になったことなどによるものです。

スライド7をご覧ください。燃料費は、前年同期と比べて7,361億円、37.2%減少の1兆2,443億円となりました。

- ・その内訳ですが、まず減少要因としては、先ほど申し上げたCIF価格の低下などにより約7,370億円の負担減となったことに加え、火力発電量の減少により約1,340億円の負担減となりました。
- ・一方、増加要因としては、先ほど申し上げた円安の影響により、約1,350億円の負担増となりました。

これらにより、燃料費は第3四半期決算としては、震災以降最も低い水準となりました。

次に、費用が増加した主な項目について説明いたします。

修繕費は前年同期比15.2%増の2,352億円となりました。これは、引き続き最大限のコスト削減に努めているものの、福島第一原子力発電所の汚染水・廃炉対策やスマートメーターの導入拡大により費用が増加したことなどによるものです。

さらに、その他費用が前年同期比16.8%増の7,455億円となりました。これは主に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電からの購入量が大幅に増加した影響により、再エネ特措法納付金が1,201億円増加したことによるものです。

### **【スライド8 連結業績の変動要因】**

連結ベースでの経常利益の前年同期からの変動要因を示しております。主な変動要因はスライド6,7で示したとおりです。

経常利益4,362億円のうち、燃調タイムラグ影響は2,540億円程度あるものとみています。

### **【スライド9 特別損益（連結）】**

今期および前年同期の特別損益を示しております。

特別利益として、2015年6月に交付申請した原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を4,267億円、高年齢期の給与・処遇制度の見直しに伴い、退職給付制度改定益を610億円、燃料輸送・燃料トレーディング事業の株式会社JERAへの承継に伴い、持分変動利益を122億円計上した一方で、特別損失には、営業損害や風評被害など見積額が増加し、原子力損害賠償費を5,504億円計上しました。

## 【スライド 10 連結財政状態】

2015 年 12 月末総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構交付金の減少などにより 13 兆 8,462 億円となりました。負債残高は、有利子負債の減少などにより 11 兆 4,027 億円となりました。また、純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 2 兆 4,434 億円となりました。以上の結果、自己資本比率は 2.9 ポイント改善し、17.5%となりました。

## 補足資料（スライド 11 以降）

2016 年 3 月期第 3 四半期決算詳細データ（スライド 11～25）、経営合理化策や原子力改革の取り組み、電力小売全面自由化に向けて、汚染水対策への取り組み状況など福島第一原子力発電所の現状と取り組み（スライド 31～36）および新規規制基準の適合性審査への対応など柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み（スライド 37～40）について紹介しております。

## 【スライド 29～30 電力小売全面自由化に向けて】

2016 年 4 月からの電力全面自由化において競争に打ち勝ち、企業価値を高めていくため、1 月 7 日に新しいサービスメニューを公表しました。お客さまから信頼していただき、新しい価値の創造に挑戦し続ける企業を目指し、さまざまな企業と提携するなどにより、全国での販売展開を可能にする「販売力」と魅力的なサービスを提供し続ける「商品力」の構築を進めてまいります。

## 最後に

今期決算が大幅黒字となった要因は、先ほどご説明したとおり、燃料費調整制度のタイムラグによるものであると考えております。これは、昨年度下半期以降に急激に進んだ原油安の影響を、燃料費の負担という面ではリアルタイムに恩恵を受ける一方、電気料収入という面では、燃料費調整制度によって 3～5 カ月遅れて、後追いでマイナス調整として反映されるという制度上のタイムラグであります。

当社は引き続き、生産性倍増の取り組みに全力を挙げ、2016 年度の社債市場への復帰に向けて財務体質の改善に努めるとともに、電力小売全面自由化による競争に挑戦し、福島復興に向けた原資の創出とグループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

以 上

### ～ 将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。